

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/6/3

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

着実に力強さを増す米国経済と投資のヒント

ISM製造業景況感指数 5月 55.4 市場予想 55.5 前月 54.9

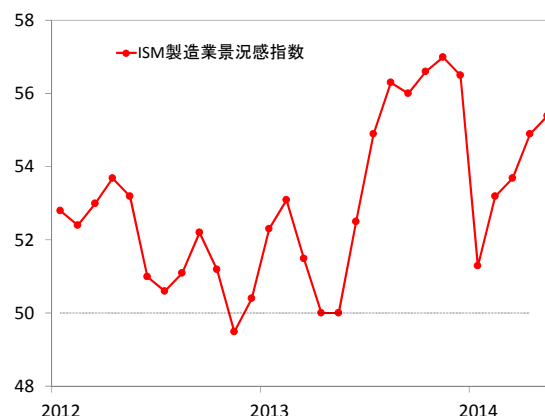
■着実に力強さを増しつつある米国経済

2日に5月分のISM製造業景況感指数が発表となった。発表元の全米サプライマネジメント協会 (ISM) のミスにより、当初誤った数値が発表され、その後2度にわたって訂正された。それによってマーケットが混乱したものの、最終的に54.9と前月から0.6ポイント改善して5ヶ月ぶりの高水準を記録した(グラフ参照)。米国経済が寒波による落ち込みから立ち直り、拡大基調にあることを改めて示す結果となった。

ISM製造業指数のヘッドラインはアンケートの質問項目のうち、「新規受注」・「生産」・「在庫」・「雇用」・「入荷遅延」の単純平均で算出されている。指数の詳細を見ていくと、下記のグラフに示したように「新規受注(55.1→56.9)」と「生産(55.7→61.0)」の2項目が改善してヘッドラインの改善を牽引した。

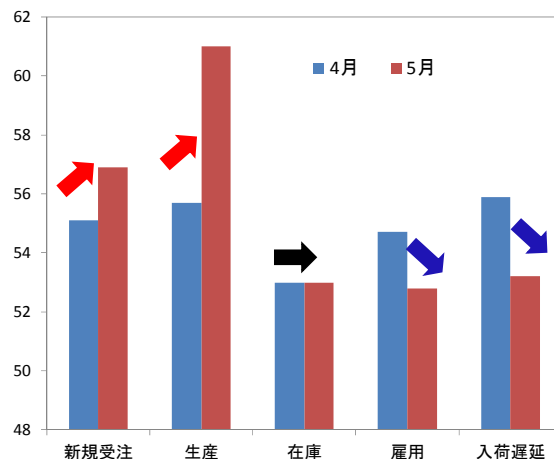
これらの改善は企業の生産活動が活発化していることを意味しており、米国経済の先行きを示す上でポジティブな内容だ。「雇用(54.7→52.8)」が悪化した点が気がかりではあるが、新規失業保険申請件数など労働市場のその他の指標は改善傾向にあるため、現時点で過度に悲観する必要はない。

ISM製造業景況感指数



(出所)マネックス証券作成

ISM製造業景況感指数 各項目の内訳



(出所)マネックス証券作成

■ISM製造業指数の発表を受けたマーケットの反応と投資のヒント

前述したISMのミスにより米国の株式市場と債券市場は混乱したが、正しい内容が発表されて取引が終わってみればダウ平均やS&P500は上昇して史上最高値を更新、そして債券は売られ長期金利は上昇した。長期金利の上昇に連動してドルが買われ、ドル円は102円40銭程度まで円安ドル高が進行した。

昨年末に3%程度まで上昇した米国の長期金利だが、足元は一時2.5%を割り込むところまで低下しており、ドルの上値が重い要因となっている。5月2日に発表された雇用統計の際のように経済指標が良好であっても、債券が買われて長期金利が低下するという不可思議な反応を見せる傾向にあった。それが今回、ISM製造業指数の改善つまり米国経済の改善基調が確認されると、株が買われ債券が売られるというある種健全な反応がマーケットに見られた。今後夏から秋にかけて米国経済がさらに改善し、今回と同様に債券が売られて長期金利が上昇すれば、円安ドル高が進むことになると考えられる。つまり米国経済の改善は米国株高と同時に長期金利の上昇を通じて円安ドル高をもたらす。言うまでもなくこれは日本株にとって非常にポジティブな材料となるだろう。

■用語解説

ISM製造業景況指数

ISM (Institute for Supply Management 供給管理協会) が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会